

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

(第 64 期)

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	3
3 事業の内容 .....	4
4 関係会社の状況 .....	5
5 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1 業績等の概要 .....	6
2 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3 対処すべき課題 .....	8
4 事業等のリスク .....	8
5 経営上の重要な契約等 .....	9
6 研究開発活動 .....	9
7 財政状態及び経営成績の分析 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1 設備投資等の概要 .....	11
2 主要な設備の状況 .....	11
3 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1 株式等の状況 .....	13
2 自己株式の取得等の状況 .....	16
3 配当政策 .....	17
4 株価の推移 .....	17
5 役員の状況 .....	18
6 コーポレート・ガバナンスの状況 .....	21
第5 経理の状況 .....	24
1 連結財務諸表等 .....	25
2 財務諸表等 .....	53
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	75
第7 提出会社の参考情報 .....	76
1 提出会社の親会社等の情報 .....	76
2 その他の参考情報 .....	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	77

[監査報告書]

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,388,748	14,743,286	15,002,435	15,335,262	14,983,847
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	197,447	△844,067	101,110	754,952	533,367
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	160,400	△2,294,638	2,435,652	167,937	708,938
純資産額 (千円)	4,280,789	2,275,110	4,575,391	4,413,407	4,836,292
総資産額 (千円)	13,469,005	11,782,990	10,768,503	10,312,730	10,277,314
1株当たり純資産額 (円)	230.39	122.53	246.50	238.02	260.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	8.64	△123.54	131.20	9.05	38.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	19.3	42.4	42.7	47.0
自己資本利益率 (%)	3.7	—	71.1	3.7	15.3
株価収益率 (倍)	17.3	—	1.3	14.5	2.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,948	△269,814	△701,697	161,150	624,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,380	716,158	3,273,266	△65,862	△239,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,795	△590,920	△2,356,525	△282,880	△98,344
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	296,952	152,376	367,420	179,828	466,730
従業員数 (名)	271 (57)	251 (61)	228 (159)	257 (278)	256 (329)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,334,719	14,667,575	14,848,133	15,046,045	14,718,955
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	117,168	△901,018	89,495	775,957	549,947
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	88,304	△2,323,652	2,444,047	588,575	736,768
資本金 (千円)	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500
発行済株式総数 (株)	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000
純資産額 (千円)	4,102,147	2,067,454	4,376,129	4,636,585	5,086,139
総資産額 (千円)	13,073,025	11,203,238	10,153,713	9,661,811	9,770,655
1株当たり純資産額 (円)	220.71	111.34	235.77	249.91	274.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1 (—)	— (—)	— (—)	3 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4.75	△125.10	131.65	31.71	39.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	18.4	43.0	47.9	52.0
自己資本利益率 (%)	2.1	—	75.8	13.0	15.1
株価収益率 (倍)	31.5	—	1.3	4.1	2.6
配当性向 (%)	21.0	—	—	9.4	12.5
従業員数 (名)	256 (54)	239 (58)	202 (143)	196 (258)	193 (297)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

大正12年 2月	東京、日本橋橋町にてハンカチーフ製造卸売業の川辺富造商店を個人経営にて創業
昭和3年 2月	東京、日本橋横山町に移転
昭和15年 5月	有限会社川辺富造商店設立 資本金10万円
昭和17年11月	株式会社川辺富造商店に改組 資本金19万5千円
昭和26年 5月	スカーフの製造卸売開始
昭和29年 6月	大阪支店開設
昭和34年 9月	東京、日本橋横山町に本社ビル完成
昭和35年 7月	貿易部発足
昭和36年 4月	名古屋店開設
昭和36年 5月	札幌店開設
昭和39年 9月	川辺株式会社に商号変更
昭和42年 1月	大阪支店ビル完成
昭和44年11月	名古屋店ビル完成
昭和46年 4月	エプロンの製造卸売開始
昭和48年 4月	福岡店開設
昭和49年 9月	東京都新宿区新宿 1丁目28番14号に本社ビル完成移転
昭和51年 9月	札幌店ビル完成
昭和52年 6月	福岡店ビル完成
昭和54年 7月	店頭売買登録銘柄として、登録を承認される。
昭和54年 8月	株式公開し、日本証券業協会東京地区協会より値段発表される。
昭和55年 3月	タオルの製造卸売開始
平成2年10月	第二本社ビル完成
平成3年 5月	大阪支店 新社屋建て替え完成
平成4年 1月	物流拠点として、川辺埼玉センター開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 4月	物流拠点として、川辺西日本センターを今治市に開設
平成18年 7月	本社・東京支店 東京都新宿区四谷4丁目16番3号に移転
平成18年10月	株式会社モノライフを子会社化し、バッグ類等の企画卸売を開始
平成19年 9月	生産拠点として、レインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社を子会社化
平成19年10月	レインボーワールド株式会社が、パロット株式会社及び芝崎染工株式会社を吸収合併
平成20年 7月	大阪支店 大阪府中央区南船場2丁目5番8号に移転

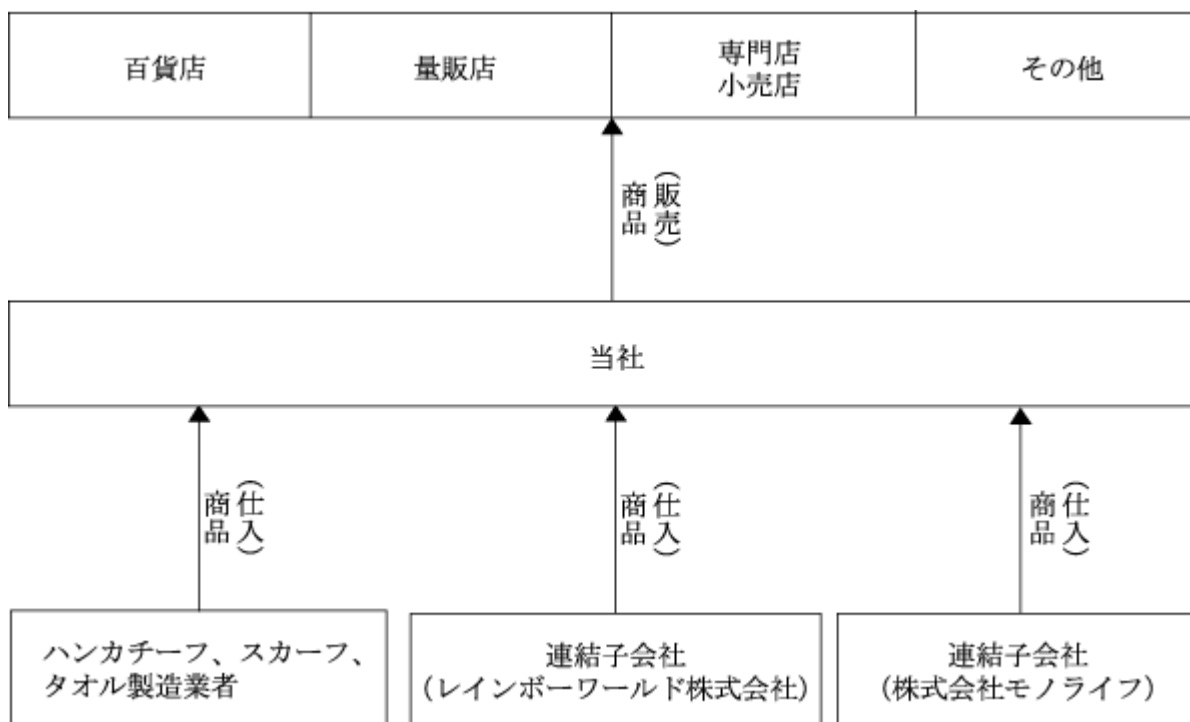
### 3 【事業の内容】

#### 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(株式会社モノライフ・レインボーワールド株式会社)で構成され、当社は、ハンカチーフ、スカーフ、タオル、雑貨等の卸売業を主たる事業としております。

子会社である、株式会社モノライフは、当社の商品(雑貨)を製造し、当社に販売しており、レインボーワールド株式会社は、当社の商品(ハンカチーフ・スカーフ)を捺染製造し、当社に販売しております。

#### 企業集団の概況



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱モノライフ	東京都新宿区	35	バッグ等雑貨の企画、 並びに販売	100.0	—	当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(連結子会社) レインボーワールド㈱	秋田県能代市	95	ハンカチーフ・スカーフ の捺染製造	100.0	—	当社の商品を製造し、当社に販売しております。

(注) 上記子会社は、特定子会社に該当します。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 一広㈱ (注) 2	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	—	21.1 (1.5)	当社に商品を販売しております。 役員の兼任…有
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱ (注) 1. 3	大阪市中央区	202,241	総合商社	—	18.8	当社に商品を販売しております。 役員の兼任…無

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているためその他関係会社としたものであります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	従業員数(名)
川辺株式会社(提出会社)	193 (297)
レインボーワールド株式会社(連結子会社)	50 (32)
株式会社モノライフ(連結子会社)	13 (—)
合計	256 (329)

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193 (297)	42歳 0ヶ月	18年 1ヶ月	5,279,991

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界同時不況の影響を受けて生活防衛意識が高まったことから、個人消費が大きく冷え込み、価格競争の激化など当社を取り巻く市場環境は極めて厳しい状況となりました。

このような状況下におきまして、当社グループは店頭を起点とした新しい需要の喚起を目指した商品開発や品質管理に重点を置いて企業価値の向上に努めてまいりました。

商品別の売上におきましては、主力のハンカチーフがギフト需要の大幅な落込みや、最需要期の3月において、ホワイトデー商戦が低調に推移したことから前年売上比94.5%と大変苦戦しました。

一方スカーフは一部高額商品が不調であったものの、薄手のストールを中心にコンセプトを明確にしたオリジナル商品の強化を行い、トレンドにも乗れました結果前年売上比106.5%と好調に推移しました。

また雑貨商品においても商品提案を積極的に行いました結果、前年売上比116.0%となりました。

しかしながら売上構成比の大きいハンカチーフの減少分をスカーフ・雑貨等の売上増加でフォローすることが出来ず、当連結会計年度の業績は、売上高149億83百万円（前年同期比97.8%）にとどまり、営業利益4億67百万円（前年同期比64.2%）、経常利益5億33百万円（前年同期比70.7%）、当期純利益7億8百万円（前年同期比422.1%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主な収入と致しましては、税金等調整前当期純利益(4億99百万円)の計上、売上債権の減少による収入(4億27百万円)、投資不動産賃貸料の収入(56百万円)等があり、支出と致しましては、仕入債務の減少(2億18百万円)、法人税等の支払額(1億94百万円)、有形固定資産の取得による支出(1億55百万円)、貸付金による支出(1億20百万円)等よって、前期に比べ2億86百万円増加し、4億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた収入は6億24百万円(前年同期は1億61百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少、仕入債務の減少等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億39百万円(前年同期は65百万円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、貸付金による支出等であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は98百万円(前年同期は2億82百万円の資金の使用)となりました。これは主に配当金の支払額であります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率(%)	
	平成20年3月期	平成21年3月期
当社 — 百貨店	61.6	62.3
当社 — 量販店	20.7	18.6
当社 — 専門店、小売店その他	17.6	18.9
合計	100.0	100.0

### (2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	平成20年3月期		平成21年3月期	
	数量	金額	数量	金額
ハンカチーフ	千枚 31,610	11,696,760	千枚 29,388	11,058,009
スカーフ	960	2,756,533	961	2,935,405
タオル	595	331,163	536	351,266
その他	282	550,805	372	639,165
合計		15,335,262		14,983,847

(注) 上記金額は、消費税は含まれておりません。

### (3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	平成20年3月期	平成21年3月期
ハンカチーフ	7,489,516	7,042,904
スカーフ	1,856,679	1,796,982
タオル	262,319	263,548
その他	291,054	360,646
合計	9,899,570	9,464,081

(注) 金額は仕入価額によっております。  
上記金額は、消費税は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界的不況の影響から雇用・所得情勢は厳しいものと予想され、消費マインドはますます低迷するものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、あらゆる環境の変化に適切に対応できる経営を目指して、より積極的な営業活動を進めてまいります。

今後の施策としましては、「京都シルク」との提携を始めとした新規企画・イベント提案を積極的に取り入れ売場占有率の上昇と新たな市場開拓を図ります。又、市況の分析に基づいた商品企画、新ブランドの導入により商品の多様化を図り売上の増加を目指します。

また、前期より本格的に取り組んでいます自社による直営店舗運営の更なる拡大と収益率のアップを目指して出店を進めていきます。

一方、東西物流センターの効率的運用やグループ会社を活用した効率的な仕入政策等を始めとしたさまざまなコスト削減に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) ライセンス契約について

当社グループは数多くの日本国内外の著名ブランドの権利者と商標使用並びに技術提携に関する契約(以下「ライセンス契約」といいます)を締結しております。このライセンス契約により当社グループは様々なブランドの製造・販売権を得ることができ、著名ブランド商品を市場へ供給することが可能となっております。例えば当社グループが提携関係にあるブランドでは、「セリーヌ(仏国)」、「ポロ・ラルフローレン及びチャップスバイラルフローレン(米国)」など、著名なブランドとして数多くの人が知るところであり当社グループ商品の市場への供給・浸透に寄与するところも大きいものと考えます。

一方、上述のライセンス契約は慣例的に2年乃至3年の期間のものが多く、契約更新に伴う契約条件の改定や、これらライセンス供給側に起きるM&Aなどによる経営方針の転換など、ライセンス契約への影響も考えられます。当社グループはこのようなリスクを回避するため様々な方策を講じておりますが、当社グループがこれらの提携関係を維持できなくなった場合、若しくは契約に大きな変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、提供する商品についてはライセンス契約によるものの外、自社企画商品もあり、これらに関連して特許・実用新案・意匠・商標など知的財産権に関する調査・出願・登録も行ってまいります。

また当社グループでは、これら権利の調査・出願・登録などは専門的立場の特許事務所などを通じて随時行い、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しておりますが、当社グループの調査範囲・内容が将来にわたり充分かつ適当であるとは保証できないものと考えます。これら調査・確認は公示されている権利に市場調査の結果などを加味して判断を致しますが、そもそも権利の登録の有無を前提としない法もあることで知的財産権の調査・確認は煩雑化し、また意匠・商標権などの産業財産権は国の登録審査の結果如何に関わることなどから、当社グループが出願をしてもその権利を必ずしも取得できるとはいえないものと考えます。

なお、当社グループは現在において当社グループ商品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、一方上述のを行ったとしても全てを正確に想定することは困難であり、将来にわたり知的財産権の侵害を理由として第三者より損害賠償、差止などを求める訴えの提起を受ける可能性がないとは限りません。従いまして、かかる事態が発生した場合には当社グループ商品の開発又は販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 生産拠点について

当社グループは、従来国内生産を主とし安定した商品供給を続けておりましたが、デフレ経済の動向を受け当業界でも消費者の価格に対する認識は大変厳しい目をもって見られるようになってきました。当社グループでは競合他社の動向も踏まえ価格の引き下げを実施することもあります。比較的価格の低い当社グループ商品においては、売上の確保と市場競争力を維持・向上させていくために商品自体の付加価値を高める手段も講じております。これら高付加価値商品の開発にはわが国より生産コストの低い海外拠点での生産を行うことも必要で比重は増えつつあります。

このような生産拠点の移動は、付加価値の高い商品を作り出すというメリットもありますが、他方、国内生産量の減少から生産拠点の統廃合を招くような場合には生産の一極集中という不都合が生じ、また他国における法の施行・改正、為替レートの変動などがあつた場合には流通の再編や生産コストの上昇などの現象が起きないとも限らず、かかる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 人材確保と人件費抑制との関連について

今日の流動的な経済社会の中において、当社グループが更に積極的な経営を推し進めてゆくには、経験と知識に基づいた指導力を有する人材の確保が不可欠と言えます。また当社グループの事業内容からは、ファッションという時代の流行をいち早く掴み、商品開発を行っていくためには広範囲な知識と専門技術を有する優秀なデザイナーや商品マーチャンダイザーの確保も同様に必要であります。

当社グループでは、こうした優秀な人材の確保と育成を行うことに加え社外への流出を防ぐことも企業の重要課題であると考えます。

当社グループでは、現在、優秀な従業員の確保はあるものの、早期希望退職制度の実施による人員流出により余剰人員がないのが現状であります。

このような状況により、多数の優秀な従業員の同時期における離職や適格な人材の確保が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
当社	セリーヌ	自平成21年1月1日 至平成23年12月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助
	ポロ ラルフローレン	自平成20年3月1日 至平成22年2月28日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,125,672千円(前連結会計年度末は、6,180,030千円)となり、54,358千円減少いたしました。現金及び預金の増加(198,828千円から466,730千円へ267,902千円増)受取手形及び売掛金の減少(3,046,583千円から2,614,534千円へ432,049千円減)、短期貸付金の増加120,000千円が主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,151,642千円(前連結会計年度末は、4,132,699千円)となり、18,942千円増加いたしました。投資有価証券の減少(1,096,259千円から733,316千円へ362,943千円減)、のれんの減少(219,067千円から165,123千円へ53,944千円減)、繰延税金資産の増加406,707千円が主な要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,150,586千円(前連結会計年度末は、4,481,673千円)となり、331,086千円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少(2,890,469千円から2,515,018千円へ375,451千円減)、短期借入金の増加(923,952千円から955,698千円へ31,745千円増)、未払法人税等の減少(130,446千円から89,529千円へ40,917千円減)、一年以内返済予定の長期借入金の増加(39,216千円から75,216千円へ36,000千円増)が主な要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,290,435千円(前連結会計年度末は、1,417,649千円)となり、127,214千円減少いたしました。長期借入金の減少(301,428千円から275,072千円へ26,356千円減)、繰延税金負債の減少114,181千円が主な要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,836,292千円(前連結会計年度末は、4,413,407千円)となり、422,885千円増加いたしました。利益剰余金の増加(759,790千円から1,413,070千円へ653,279千円増)、その他有価証券評価差額金の減少(172,213千円から△57,309千円へ229,522千円減)が主な要因です。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 (面積㎡)	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都新宿区)	営業設備	30,361 [1,824.75]	—	—	39,279	69,641	122
大阪支店 (大阪市中央区)	〃	7,759 [397.20]	—	—	2,683	10,442	33
福岡支店 (福岡市中央区)	〃	33,675 (1,264.64)	—	74,883 (316.12)	2,599	111,159	18
札幌出張所 (札幌市中央区)	〃	317 [128.29]	—	—	218	535	3
名古屋出張所 (名古屋市中区)	〃	340 [134.21]	—	—	581	922	4
東日本物流センター (川口市西立野)	物流設備	6,160 [7,620.60]	556	—	4,115	10,832	7
西日本センター (今治市八町西)	物流設備	15,297 [7,675.33]	—	— [6,888.15]	9,987	25,284	6
その他の設備	その他設備	685,693 (4,802.44) [400.74]	—	901,563 (2,107.89)	19,885	1,607,142	—
合計		779,606 (6,067.08) [18,181.12]	556	976,446 (2,424.01) [6,888.15]	79,351	1,835,961	193

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 (面積㎡)	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱モノライフ	本社 (東京都新宿区)	営業設備	1,076 [388.74]	—	—	38	1,115	11
合計			1,076 [388.74]	—	—	38	1,115	11

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 (面積㎡)	車両運搬具	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
レインボー ワールド㈱	本社 (秋田県能代市)	製造設備	178,099 (6,026.70)	686	97,934	105,325 (27,006.50)	13,250	13,431	408,727	47
〃	横浜営業所 (横浜市港南区)	営業設備	422 [113.40]	111	—	—	—	3,280	3,814	5
〃	その他設備	その他設備	99,767 (1,604.44)	—	1,518	160,070 (500.21)	—	229	261,585	—
合計			278,289 (7,631.14) [113.40]	798	99,452	265,395 (27,506.71)	13,250	16,942	674,127	52

- (注) 1 従業員数は、期末在籍数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。  
 2 帳簿価額のうち「その他」はすべて什器備品であります。  
 3 上記中の [ ] 内は貸借中のものであります(面積㎡)。  
 4 提出会社には、㈱セブン-イレブン・ジャパン他に貸与中の建物(1,334.56㎡)を含んでおり、賃貸中の資産は692,754千円であります。  
 5 リース契約による主な貸借及びリース設備は下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	主なリース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
本店 (東京都新宿区)	ソフトウェア	37,082	5	79,504

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	川辺西日本 センター(仮称) (愛媛県今治市)	物流設備	450,000	85,036	自己資金	平成21年3月	平成21年8月

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日	—	18,610,000	—	1,720,500	△12,042	1,770,567

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	6	42	2	—	1,062	1,118	—
所有株式数 (単元)	—	1,233	22	8,524	4	—	8,707	18,490	120,000
所有株式数 の割合(%)	—	6.66	0.11	46.10	0.02	—	47.09	100.00	—

(注) 自己株式75,544株は、個人その他に75単元、単元未満株式の状況に544株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	3,637	19.54
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	3,496	18.78
越智 逸宏	愛媛県今治市	1,000	5.37
川辺 正二	千葉県市川市	738	3.96
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	620	3.33
井藤繊維(株)	大阪府東大阪市荒本北1-6-8	500	2.68
川辺 康子	東京都新宿区	421	2.26
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	384	2.06
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	355	1.90
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
計	—	11,453	61.54



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,415,000	18,415	同上
単元未満株式	普通株式 120,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,415	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	75,000	—	75,000	0.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月16日)での決議状況 (取得年月日 平成21年3月18日)	10,968	1,162,608
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,968	1,162,608
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,312	871,338
当期間における取得自己株式	3,490	367,070

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	75,544	—	79,034	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当期間におけるその他(単元未満株式の買取請求)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する投資への充当、直営店舗の拡大、既存店舗をより活性化するために効率的な充当、また、商品アイテムの多様化に対応できる品質管理強化を図り、売上高の拡大、株主資本利益率の向上により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うこととし、その決定機関は株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の配当を予定しております。この結果、当連結会計年度の配当性向は13.0%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	92	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	※182	234	363	220	163
最低(円)	※82	137	150	121	85

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	108	140	109	108	117	120
最低(円)	85	94	101	103	98	101

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 田 久 和	昭和33年2月22日生	昭和51年3月 昭和51年3月 平成14年7月 平成15年7月  平成16年4月 平成16年6月  平成17年4月  平成17年6月  平成18年4月	福岡第一高等学校卒業 川辺株式会社入社 当社東京支店長 当社東日本営業統括室長兼東京支店長 当社営業本部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼東京支店長 当社取締役社長補佐・営業本部長兼東京支店長 当社代表取締役社長・営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
代表取締役 専務	営業統括本 部長	越 智 康 行	昭和45年7月24日生	平成5年3月 平成6年4月 平成6年5月 平成7年8月 平成12年6月  平成14年9月  平成15年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年4月  平成18年3月  平成18年4月  平成18年6月  平成18年7月 平成18年10月  平成20年5月 平成21年4月 平成21年4月  平成21年6月	明治学院大学経済学部卒業 一広株式会社入社 大連一広毛巾有限公司総経理 一広株式会社東京営業所長 株式会社タオル美術館代表取締役  一広株式会社代表取締役副社長(現任) 川辺株式会社新規事業部顧問 小原株式会社常務取締役 当社取締役 当社取締役新規事業本部長兼新規事業部長 株式会社タオル美術館取締役(現任) 当社取締役営業統括本部長兼リテール本部長 当社常務取締役営業統括本部長兼リテール本部長 小原株式会社取締役(現任) 株式会社モノライフ代表取締役社長 株式会社モノライフ取締役 当社常務取締役営業統括本部長 株式会社ソルティアー取締役(現任) 当社代表取締役専務営業統括本部長(現任)	(注)3	198
取締役		安 田 誠 司	昭和33年6月25日生	昭和56年3月 昭和56年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月  平成18年6月  平成21年4月 平成21年4月	法政大学社会学部卒業 川辺株式会社入社 当社営業統括室福岡支店長 当社営業本部福岡支店長 当社取締役営業本部福岡支店長兼営業部長 当社取締役営業統括本部チェーンストア本部長 当社取締役(現任) 株式会社モノライフ代表取締役社長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部チェーンストア本部長	稲子 健夫	昭和34年3月31日生	昭和58年3月 昭和58年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年4月	日本大学法学部卒業 川辺株式会社入社 当社商品本部副本部長兼生産部兼政策部(部長代行) 当社取締役商品本部長 当社取締役営業統括本部商品本部長 パロット株式会社取締役 パロット株式会社代表取締役社長 レインボーワールド株式会社取締役(現任) 当社取締役営業統括本部チェーンストア本部長(現任) 株式会社ソルティール取締役(現任)	(注)3	1
取締役	経営管理統括本部長兼コンプライアンス室長	岡部 倫寛	昭和15年6月13日生	昭和34年4月 昭和42年3月 平成8年6月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年12月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月	株式会社伊予銀行入行 関西大学法学部卒業 いよぎん保証株式会社代表取締役 小原株式会社顧問 小原株式会社専務取締役 一広株式会社取締役(現任) 川辺株式会社顧問 当社取締役経営管理統括本部長兼物流本部長 当社取締役経営管理統括本部長兼管理本部長兼コンプライアンス室長(現任)	(注)3	39
取締役	営業統括本部リテール本部長	小谷 信之	昭和39年1月19日生	昭和62年3月 昭和62年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月	関西学院大学経済学部卒業 伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠商事株式会社ファッションアパレル部門 伊藤忠商事株式会社ファッションアパレル部門兼ファッションアパレル統轄室兼ファッションアパレル部門環境責任者 伊藤忠商事株式会社ファッションアパレル部門兼ファッションアパレル戦略室兼ファッションアパレル部門環境責任者(現任) 当社取締役営業統括本部リテール本部長(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石井和則	昭和34年1月9日生	昭和56年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第一部門 平成17年4月 コンバースフットウェア株式会社代表取締役副社長 平成19年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第二部門(現任) 平成19年4月 川辺株式会社顧問 平成19年5月 株式会社モノライフ代表取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役社長室長 平成21年4月 当社常務取締役社長室長兼営業統括本部リテール本部長 平成21年4月 株式会社モノライフ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		猪野正夫	昭和23年3月22日生	昭和43年3月 神奈川県立川崎工業高等学校卒業 昭和49年4月 川辺株式会社入社 平成12年10月 当社営業統括本部付部長代行パロット(株)ライフクリエイティブ事業本部出向第一部長 平成16年11月 当社社長室付特販事業本部東日本リーダー 平成16年4月 当社新規事業本部特販事業本部第一課長 平成18年4月 当社営業統括本部リテール本部リテール部第二課長 平成20年3月 当社営業統括本部リテール本部リテール部第二課マネージャー 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		山崎晴雄	昭和24年1月11日生	昭和42年3月 埼玉県立越谷高等学校卒業 昭和42年3月 小原株式会社入社 平成3年7月 小原株式会社経理部部长 平成11年3月 小原株式会社総務部部长(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
監査役		園部哲夫	昭和15年12月10日生	昭和37年3月 京橋社会保険事務所入所 昭和41年3月 法政大学法学部卒業 昭和61年4月 江東社会保険事務所長 昭和62年10月 池袋社会保険事務所長 昭和63年10月 新宿社会保険事務所長 平成4年12月 港社会保険事務所長 平成4年12月 日本金型工業健康保険組合常務理事 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						250

(注) 1 監査役 山崎晴雄、園部哲夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 当社では、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、高沢東京支店長、小田管理本部長、川村大阪支店長、黒田商品本部長で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を図ることを基本的な考え方としております。併せて、内部統制システムや法令遵守体制の整備、企業情報の適切な開示等も重要課題として認識しております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として、社内業務全般にわたる諸規定を整備し、業務分掌、職務権限等を規定に定めることによって、各職位の責任と権限を明確にして職務を遂行しております。その執行状況を代表取締役社長直属の内部監査担当が適合性準拠性の面から監査しております。内部監査担当は監査結果を速やかに代表取締役社長に報告するほか、社長の承認に基づき、関係部門へ説明します。関係部門は内部監査担当と連携してその改善に努めるほか、必要に応じて主管部門と協議の上、社内規定の改善に関する議案を経営会議へ提案しております。

また、内部統制システムとして内部監査部門を中心とした内部統制委員会を設置し、年間計画に基づき、業務手続の妥当性、業務実施の有効性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守、資産の保全を目的として内部統制の整備運用の評価を行っております。

また、管理部門として経理部、情報システム部、総務部等を設置し現業部門への牽制機能を働かせております。

#### (会計監査・業務監査の概要)

**会計監査** 会社の会計記録が経理規定等に準拠して正確に処理され、各種資産の管理、保全が適切に行われているかについて、会計監査人及び常勤監査役と連携し監査を実施しました。

**業務監査** 会社の業務活動が法令、定款及び規定に準拠し、経営目的達成の為合理的、効果的に運営されているかについて当社全部門に対して、常勤監査役と連携し監査を実施しました。

#### (会社の機関の基本説明)

##### ① 取締役会

取締役会は平成20年6月より就任した1名を含む7名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行ないます。また、監査役1名及び社外監査役2名も出席し、業務執行状況の監督を行なっております。月1回程度開催され、社長が議長を務めております。

##### ② 監査役会

常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担に従い取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

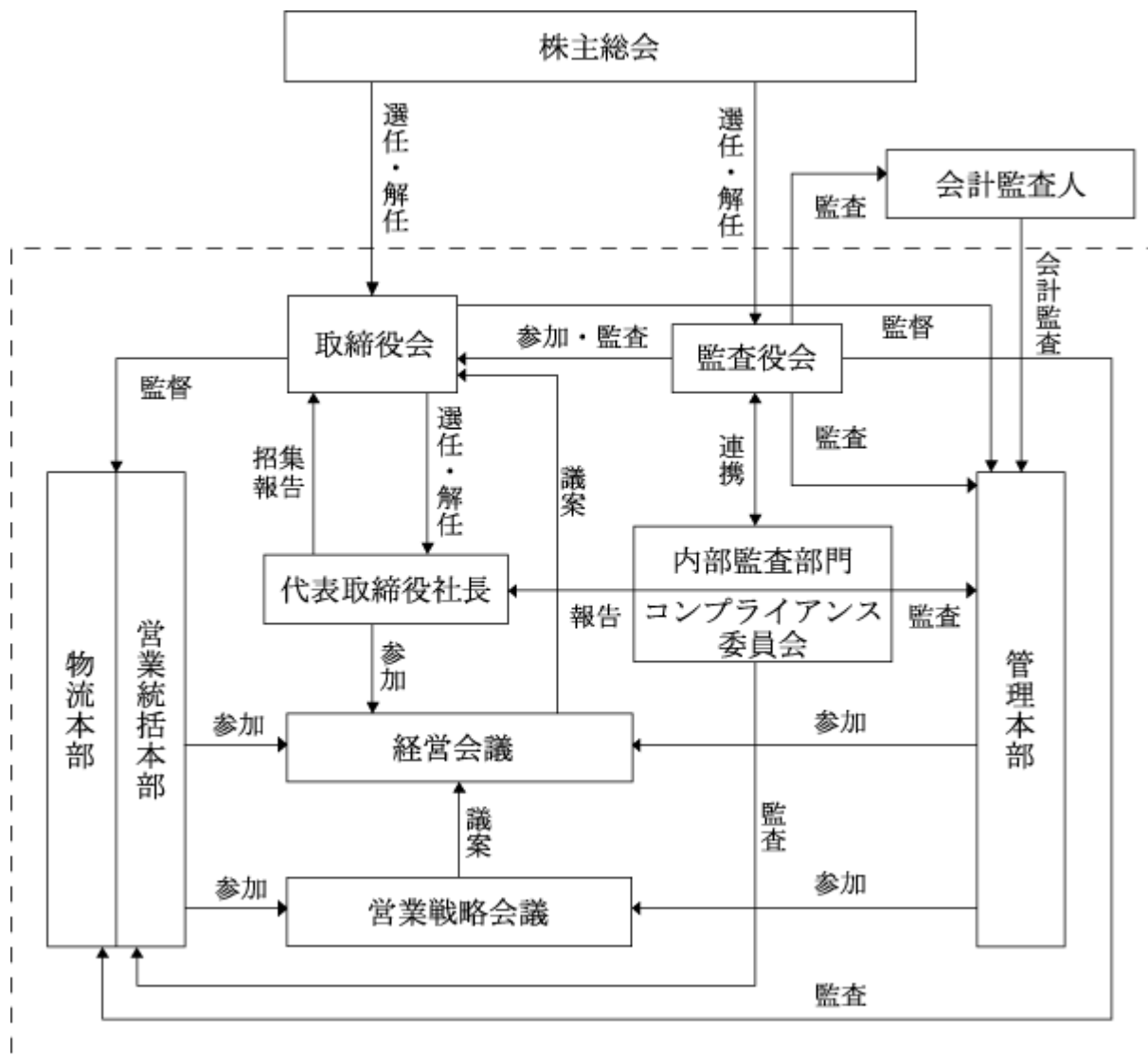
##### ③ 執行役員制度

執行役員制度導入により経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図りより効率的な経営を目指します。月2～3回程度必要に応じ開催される経営会議に参加しその決定事項等により迅速に日常業務執行を執り行います。

④ コンプライアンス室及びコンプライアンス委員会

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下にコンプライアンス室を設置しコンプライアンス室長を中心としたコンプライアンス委員会を組織し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定を遵守し職務執行が適正に実施されるための活動を行っております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社における通常の内部監査は、監査担当及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び経営会議において報告しております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤善孝氏(継続関与年数7年)、鴛海量明氏(継続関与年数8年)、本間洋一氏(継続関与年数6年)であり、優成監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等13名、その他6名であります。



(3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	49百万円
監査役を支払った報酬	8百万円
計	57百万円

(4) 取締役の定員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第63期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第63期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第64期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	198,828	466,730
受取手形及び売掛金	3,046,583	2,614,534
たな卸資産	2,430,409	※1 2,572,227
前払費用	425,584	266,565
繰延税金資産	34,957	30,642
その他	50,637	181,992
貸倒引当金	△6,968	△7,020
流動資産合計	6,180,030	6,125,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,055,880	※2 3,089,934
減価償却累計額	△2,050,673	△2,114,107
減損損失累計額	△104,106	△104,106
建物（純額）	901,101	871,721
機械装置及び運搬具	639,710	666,996
減価償却累計額	△528,316	△566,188
機械装置及び運搬具（純額）	111,394	100,807
工具、器具及び備品	385,247	397,581
減価償却累計額	△283,926	△301,249
工具、器具及び備品（純額）	101,320	96,332
土地	※2 748,618	※2 736,339
その他	—	100,036
減価償却累計額	—	△1,750
その他（純額）	—	98,286
有形固定資産合計	1,862,434	1,903,487
無形固定資産		
のれん	219,067	165,123
その他	59,980	63,114
無形固定資産合計	279,047	228,237
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,096,259	※2 733,316
投資不動産	※2 983,334	※2 984,472
減価償却累計額	△280,087	△291,718
投資不動産（純額）	703,247	692,754
繰延税金資産	—	406,707
その他	200,441	195,736
貸倒引当金	△8,731	△8,598
投資その他の資産合計	1,991,217	2,019,917
固定資産合計	4,132,699	4,151,642
資産合計	10,312,730	10,277,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,890,469	※2 2,515,018
短期借入金	※2 923,952	※2 955,698
1年内返済予定の長期借入金	※2 39,216	※2 75,216
未払法人税等	130,446	89,529
未払費用	142,595	157,487
賞与引当金	26,500	18,800
その他	328,493	338,837
流動負債合計	4,481,673	4,150,586
固定負債		
長期借入金	※2 301,428	※2 275,072
繰延税金負債	114,181	—
退職給付引当金	891,538	965,799
その他	110,501	49,563
固定負債合計	1,417,649	1,290,435
負債合計	5,899,323	5,441,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	759,790	1,413,070
自己株式	△9,664	△10,536
株主資本合計	4,241,193	4,893,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,213	△57,309
評価・換算差額等合計	172,213	△57,309
純資産合計	4,413,407	4,836,292
負債純資産合計	10,312,730	10,277,314

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,335,262	14,983,847
売上原価	9,968,738	※1 9,667,254
売上総利益	5,366,524	5,316,593
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	325,848	334,780
広告宣伝費	302,678	309,658
雑給	873,925	940,452
給料	1,286,947	1,189,196
賞与	—	130,830
賞与引当金繰入額	26,500	18,800
福利厚生費	262,917	287,431
退職給付費用	129,052	155,065
交際費	15,520	15,708
貸倒引当金繰入額	7,873	7,193
旅費及び交通費	201,054	208,427
業務委託費	204,100	187,713
賃借料	330,403	369,180
消耗品費	105,571	104,559
修繕費	85,275	81,296
租税公課	54,102	55,533
減価償却費	113,068	93,585
その他の経費	312,429	359,563
販売費及び一般管理費合計	4,637,270	4,848,977
営業利益	729,253	467,615
営業外収益		
受取利息	1,335	2,143
受取配当金	13,170	14,158
受取家賃	5,498	4,538
投資不動産賃貸料	55,618	56,698
雑収入	16,325	26,450
営業外収益合計	91,947	103,989
営業外費用		
支払利息	26,294	24,736
商品廃棄損	24,273	—
不動産賃貸費用	12,398	11,630
貸倒引当金繰入額	—	516
雑損失	3,282	1,353
営業外費用合計	66,249	38,237
経常利益	754,952	533,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 390	—
ゴルフ会員権売却益	1,000	530
特別利益合計	1,390	530
特別損失		
固定資産除売却損	※3 13	※3 9,838
投資有価証券評価損	8,869	7,094
役員退職慰労金	2,090	—
特別退職金	73,522	—
減損損失	※5 316,823	—
商品廃棄損	94,317	456
割賦契約解約損	—	9,733
リース解約損	—	107
店舗閉鎖損失	—	5,639
その他	※4 5,665	※4 1,232
特別損失合計	501,302	34,101
税金等調整前当期純利益	255,040	499,795
法人税、住民税及び事業税	126,025	149,967
法人税等調整額	△38,923	△359,109
法人税等合計	87,102	△209,142
当期純利益	167,937	708,938

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
前期末残高	591,852	759,790
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	167,937	708,938
当期変動額合計	167,937	653,279
当期末残高	759,790	1,413,070
自己株式		
前期末残高	△6,419	△9,664
当期変動額		
自己株式の取得	△3,244	△871
当期変動額合計	△3,244	△871
当期末残高	△9,664	△10,536
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,076,500	4,241,193
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	167,937	708,938
自己株式の取得	△3,244	△871
当期変動額合計	164,693	652,408
当期末残高	4,241,193	4,893,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	498,890	172,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,677	△229,522
当期変動額合計	△326,677	△229,522
当期末残高	172,213	△57,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	498,890	172,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,677	△229,522
当期変動額合計	△326,677	△229,522
当期末残高	172,213	△57,309
純資産合計		
前期末残高	4,575,391	4,413,407
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	167,937	708,938
自己株式の取得	△3,244	△871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,677	△229,522
当期変動額合計	△161,984	422,885
当期末残高	4,413,407	4,836,292



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	255,040	499,795
減価償却費	158,183	165,279
のれん償却額	38,813	53,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,246	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,500	△7,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,327	74,261
受取利息及び受取配当金	△14,505	△16,301
支払利息	26,294	24,736
固定資産売却損益 (△は益)	△390	—
固定資産除売却損益 (△は益)	13	9,838
減損損失	316,823	—
店舗閉鎖損失	—	5,639
特別退職金	73,522	—
受取賃貸料	△55,618	△56,698
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,869	7,094
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1,000	△530
役員退職慰労金	2,090	—
商品廃棄損	94,317	456
割賦契約解約損	—	9,733
売上債権の増減額 (△は増加)	121,759	427,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,155	△142,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△565,643	△218,402
その他	△3,930	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,920	△13,717
その他の資産・負債の増減額	△89,850	4,992
小計	264,294	827,080
利息及び配当金の受取額	14,505	16,301
利息の支払額	△31,448	△24,349
役員退職慰労金の支払額	△2,090	—
特別退職金の支払額	△73,522	—
法人税等の支払額	△10,589	△194,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,150	624,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	3,902	19,000
有形固定資産の売却による収入	8,648	9,000
有形固定資産の取得による支出	△37,696	△155,295
無形固定資産の取得による支出	△14,078	△19,440
投資有価証券の売却による収入	1,502	16,000
投資有価証券の取得による支出	△46,948	△47,140
投資不動産の賃貸による収入	56,164	56,698
貸付けによる支出	△50,000	△120,000
貸付金の回収による収入	9,011	151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17,897	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,194	—
その他の支出	△10	—
その他の収入	2,940	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,862	△239,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△717,970	△518,254
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△25,174	△290,356
配当金の支払額	—	△54,593
自己株式の取得による支出	△1,442	△871
リース債務の返済による支出	—	△1,683
その他	△8,293	△82,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,880	△98,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187,592	286,902
現金及び現金同等物の期首残高	367,420	179,828
現金及び現金同等物の期末残高	179,828	466,730

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	平成19年8月24日に新たにレインボーワールド株式会社、芝崎染工株式会社の株式を取得したことから、当連結会計年度より2社増加しました。 その後、レインボーワールド株式会社(合併存続会社)が、同じく連結子会社でありますパロット株式会社、芝崎染工株式会社(合併消滅会社)を、平成19年10月1日を期日として吸収合併しました結果、子会社は2社であります。  株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社	当社の子会社は下記2社であり、連結の範囲に含めております。  株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 製 品 総合原価計算による個別法に基づく原価法 仕掛品 原材料 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商 品 移動平均法による原価法 製 品 総合原価計算による仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による貯蔵品 原価法  (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社グループは、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資不動産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> </table>	建物	10年～50年	什器備品	2年～20年	建物	15年～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物	10年～50年							
什器備品	2年～20年							
建物	15年～50年							
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>						

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,082,495千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額を損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理について 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に対する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産として表示しておりました「のれん」については、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「のれん」は106,570千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」として表示しておりました「機械装置及び運搬具」については、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「機械装置及び運搬具」は4,470千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤収費用」については、当連結会計年度において特別損失の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>また、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失」として表示しております。</p> <p>なお、前期「店舗撤収費用」の金額は1,686千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社グループの機械装置については、耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
—————	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,346,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">88,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">136,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,572,227千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,346,919千円	仕掛品	88,583千円	原材料及び貯蔵品	136,725千円	計	2,572,227千円																																
商品及び製品	2,346,919千円																																								
仕掛品	88,583千円																																								
原材料及び貯蔵品	136,725千円																																								
計	2,572,227千円																																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">755,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">837,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">732,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">684,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,010,308千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">205,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333,470千円</td> </tr> </table>	建物	755,911千円	土地	837,509千円	投資有価証券	732,802千円	投資不動産	684,084千円	計	3,010,308千円	支払手形及び買掛金	205,460千円	短期借入金	900,000千円	一年内返済予定の長期借入金	13,620千円	長期借入金	214,390千円	計	1,333,470千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">719,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">837,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">437,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">674,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,668,367千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">124,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342,879千円</td> </tr> </table>	建物	719,539千円	土地	837,509千円	投資有価証券	437,260千円	投資不動産	674,057千円	計	2,668,367千円	支払手形及び買掛金	124,379千円	短期借入金	950,000千円	一年内返済予定の長期借入金	54,000千円	長期借入金	214,500千円	計	1,342,879千円
建物	755,911千円																																								
土地	837,509千円																																								
投資有価証券	732,802千円																																								
投資不動産	684,084千円																																								
計	3,010,308千円																																								
支払手形及び買掛金	205,460千円																																								
短期借入金	900,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	13,620千円																																								
長期借入金	214,390千円																																								
計	1,333,470千円																																								
建物	719,539千円																																								
土地	837,509千円																																								
投資有価証券	437,260千円																																								
投資不動産	674,057千円																																								
計	2,668,367千円																																								
支払手形及び買掛金	124,379千円																																								
短期借入金	950,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	54,000千円																																								
長期借入金	214,500千円																																								
計	1,342,879千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額								
※2 固定資産売却益の内訳	売上原価 39,078千円								
土地・建物 346千円	※2 固定資産売却益の内訳								
什器備品 44千円	-----								
※3 固定資産除売却損の内訳	※3 固定資産除売却損の内訳								
固定資産売却損	固定資産売却損								
建物 6千円	土地 3,278千円								
什器備品 7千円	固定資産除売却損								
固定資産除売却損	建物 6,145千円								
-----	什器備品 413千円								
※4 その他の特別損失の内訳	※4 その他の特別損失の内訳								
貸倒損失 2,957千円	貸倒損失 1,232千円								
リース中途解約料 883千円									
店舗撤収費用 1,686千円									
加算税 138千円									
※5 減損損失について	※5								
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	-----								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パロット(株) 横浜地区</td> <td>遊休・ 土地</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">316,823</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	パロット(株) 横浜地区	遊休・ 土地	土地及び 建物等	316,823	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)						
パロット(株) 横浜地区	遊休・ 土地	土地及び 建物等	316,823						
当社子会社であるパロット株式会社が合併し消滅会社となったため、同社が所有する固定資産が遊休資産となり減損損失を計上いたしました。									
なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。									

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	49,012	19,220	—	68,232
合計	49,012	19,220	—	68,232

(注) 自己株式の数の増加19,220株は、単元未満株式8,252株の買取りによるものと、新規連結子会社所有10,968株によるものであります。



2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	68,232	7,312	—	75,544
合計	68,232	7,312	—	75,544

(注) 自己株式の数の増加7,312株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">198,828</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,828</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	198,828	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,000	現金及び現金同等物	179,828	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">466,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,730</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	466,730	現金及び現金同等物	466,730						
現金及び預金勘定	198,828																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,000																
現金及び現金同等物	179,828																
現金及び預金勘定	466,730																
現金及び現金同等物	466,730																
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">348,757</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">511,877</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">151,310</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△514,489</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△477,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> <tr> <td>芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,604</td> </tr> </table>	流動資産	348,757	固定資産	511,877	のれん	151,310	流動負債	△514,489	固定負債	△477,485	芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社の取得価額	20,000	芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社の現金及び現金同等物	24,604	差引：芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社取得による収入	4,604	(2) _____
流動資産	348,757																
固定資産	511,877																
のれん	151,310																
流動負債	△514,489																
固定負債	△477,485																
芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社の取得価額	20,000																
芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社の現金及び現金同等物	24,604																
差引：芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社取得による収入	4,604																
<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び附属設備</td> <td>16,000</td> <td>1,333</td> <td>14,666</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>110,767</td> <td>42,129</td> <td>68,637</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,273</td> <td>63,799</td> <td>64,473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,436</td> <td>1,947</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,477</td> <td>109,210</td> <td>149,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>⑥ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び附属設備	16,000	1,333	14,666	什器備品	110,767	42,129	68,637	ソフトウェア	128,273	63,799	64,473	その他	3,436	1,947	1,489	合計	258,477	109,210	149,267	1年内	42,235千円	1年超	110,764千円	合計	153,000千円	支払リース料	47,181千円	減価償却費相当額	42,269千円	支払利息相当額	4,773千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び附属設備</td> <td>16,000</td> <td>6,666</td> <td>9,333</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>107,035</td> <td>59,038</td> <td>47,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>74,600</td> <td>32,690</td> <td>41,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,544</td> <td>2,163</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,180</td> <td>100,560</td> <td>99,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,355千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,089千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>⑥ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び附属設備	16,000	6,666	9,333	什器備品	107,035	59,038	47,997	ソフトウェア	74,600	32,690	41,909	その他	2,544	2,163	380	合計	200,180	100,560	99,620	1年内	38,734千円	1年超	65,355千円	合計	104,089千円	支払リース料	45,671千円	減価償却費相当額	40,908千円	支払利息相当額	5,515千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物及び附属設備	16,000	1,333	14,666																																																																						
什器備品	110,767	42,129	68,637																																																																						
ソフトウェア	128,273	63,799	64,473																																																																						
その他	3,436	1,947	1,489																																																																						
合計	258,477	109,210	149,267																																																																						
1年内	42,235千円																																																																								
1年超	110,764千円																																																																								
合計	153,000千円																																																																								
支払リース料	47,181千円																																																																								
減価償却費相当額	42,269千円																																																																								
支払利息相当額	4,773千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物及び附属設備	16,000	6,666	9,333																																																																						
什器備品	107,035	59,038	47,997																																																																						
ソフトウェア	74,600	32,690	41,909																																																																						
その他	2,544	2,163	380																																																																						
合計	200,180	100,560	99,620																																																																						
1年内	38,734千円																																																																								
1年超	65,355千円																																																																								
合計	104,089千円																																																																								
支払リース料	45,671千円																																																																								
減価償却費相当額	40,908千円																																																																								
支払利息相当額	5,515千円																																																																								
—	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 レインボーワールド株式会社における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。</p>																																																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 489,493	803,398	313,905
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 235,308	211,764	△23,544
合計	724,801	1,015,163	290,361

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,502	—	—

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

81,096千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 162,238	227,109	64,871
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 603,905	442,407	△161,498
合計	766,143	669,516	△96,627

- (注) 1 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。
- 2 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,797千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
16,000	—	—

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

63,799千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しており、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	192,183,813千円
年金財政計算上の給付債務の額	205,181,922千円
差引額	<u>△12,998,108千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.12%

(注) 上記数値には、期中に脱退した連結子会社に係る掛金拠出割合0.05%が含まれております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,005,528千円(特別掛金収入現価26,594,990千円、評価損償却掛金収入現価4,410,538千円)及び別途積立金18,007,419千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△1,083,627
ロ 年金資産	55,815
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△1,027,812</u>
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	213,087
ホ 未認識数理計算上の差異	△75,049
ヘ 未認識過去勤務債務	△1,764
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△891,538</u>

(注) 連結子会社の一部については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度より支給される金額55,793千円を退職給付債務より控除しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	49,407
ロ 利息費用	23,493
ハ 期待運用収益	△1,329
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	107,396
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△49,326
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△589
ト 小計	<u>129,052</u>
チ 厚生年金基金掛金	64,195
リ 退職給付費用合計	<u>193,247</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.7%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(当連結会計年度)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しており、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	162,443,843千円
年金財政計算上の給付債務の額	212,304,959千円
差引額	<u>△49,861,115千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高30,054,189千円(特別掛金収入現価25,921,346千円、評価損償却掛金収入現価4,132,843千円)及び繰越不足金19,806,927千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△927,835
ロ 年金資産	89,780
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△838,055</u>
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	106,543
ホ 未認識数理計算上の差異	△233,112
ヘ 未認識過去勤務債務	△1,175
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△965,799</u>

(注) 連結子会社の一部については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度より支給される金額64,570千円を退職給付債務より控除しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	57,047
ロ 利息費用	17,297
ハ 期待運用収益	△1,116
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	106,544
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△16,957
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△589
ト 小計	<u>162,226</u>
チ 厚生年金基金掛金	66,534
リ 退職給付費用合計	<u>228,760</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.7%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

(前連結会計年度)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	繰越欠損金 70,592		繰越欠損金 52,147
	未払事業税及び未払事業所税 14,001		未払事業税及び未払事業所税 12,820
	貸倒引当金損金算入限度超過額 792		貸倒引当金損金算入限度超過額 1,537
	賞与引当金 10,782		賞与引当金 7,649
	投資有価証券評価損 108,276		投資有価証券評価損 13,033
	退職給付引当金損金算入限度超過額 362,767		退職給付引当金損金算入限度超過額 392,983
	減損損失 188,038		減損損失 173,503
	その他 196,803		その他有価証券評価差額金 39,317
	評価性引当額 <u>△913,132</u>		その他 186,328
	繰延税金資産の合計 <u>38,923</u>		評価性引当額 <u>△441,972</u>
	繰延税金負債(固定)との相殺額 <u>△3,966</u>		繰延税金資産の合計 <u>437,350</u>
	繰延税金資産の純額 <u>34,957</u>		繰延税金資産の純額 <u>437,350</u>
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金 <u>118,147</u>		
	繰延税金負債の合計 <u>118,147</u>		
	繰延税金資産(固定)との相殺額 <u>△3,966</u>		
	繰延税金負債の純額 <u>114,181</u>		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 40.6		法定実効税率 40.6
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
	住民税均等割 5.7		受取配当金等永久に損金に算入されない項目 <u>△0.5</u>
	評価性引当金 <u>△23.3</u>		住民税均等割 3.1
	のれん償却額 6.1		評価性引当金 <u>△94.2</u>
	未実現利益調整 4.2		のれん償却額 4.3
	その他 <u>△1.8</u>		未実現利益調整 2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.1</u>		その他 1.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△41.8</u>



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、一セグメント(日常品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接18.8	なし	製品の仕入	商品仕入高	584,515	支払手形買掛金	132,630 47,977
	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	(被所有) 直接19.6 間接 1.5	役員2名	製品の仕入	当社銀行借入に対する債務保証	300,000	—	—
								商品仕入高	1,841,063	支払手形買掛金	554,964 172,483

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引の決定方針等

(1) 市場価格を参考にして、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の子会社であります株式会社モノライフ、レインボーワールド株式会社が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有)直接18.8	製品の仕入	商品仕入高	474,468	支払手形買掛金	86,738 37,641
	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	(被所有)直接19.6 間接1.5	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	1,967,994	支払手形買掛金	570,947 152,726

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

株式会社モノライフ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	—	製品の仕入及び売上	商品仕入高 商品売上高	16,450 1,916	買掛金	2,291

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	—	製品の仕入及び売上	商品仕入高 商品売上高	913 5,842	受取手形売掛金	3,230 47

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員 及びその近親者	芝崎敬四郎	レインボーワールド(株) 代表取締役社長	—	債務保証	銀行借入 に対する 債務保証	—	—	81,788
子会社の役員 及びその近親者	芝崎政子	レインボーワールド(株) 代表取締役社長 実母	—	資金の援助	資金の貸付	10,430	—	—

(注) レインボーワールド(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長芝崎敬四郎より債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 共通支配下の取引等関係</p> <p>当社は、平成19年8月24日にレインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社2社全株式の株式譲渡契約を締結し、平成19年9月10日に取得いたしました。</p> <p>その後、平成19年10月1日に子会社3社間の吸収合併をいたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>存続会社 レインボーワールド株式会社 事業内容 ハンカチーフ・スカーフ捺染製造</p> <p>消滅会社 パロット株式会社 事業内容 ハンカチーフ・スカーフ下請加工</p> <p>消滅会社 芝崎染工株式会社 事業内容 ハンカチーフ捺染</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 レインボーワールド株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 激動する変化に対応できる経営の基盤づくりの一環として、川辺グループの安定的な生産ラインの確保と共に経営資源の集中化と合理化による経営の効率化を目指すものであります。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。</p>	

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 238円02銭	1株当たり純資産額 260円93銭
1株当たり当期純利益 9円05銭	1株当たり当期純利益 38円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	167,937	708,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,937	708,938
期中平均株式数	18,551,578株	18,538,269株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>1. 当社グループは平成21年4月7日開催の取締役会において、株式会社ソルティーの子会社化について決議し、同日付けで同社代表取締役社長加来徹氏が保有する同社株式を取得、また、同社に対する1億6,000万円の増資を引受けました。</p> <p>その結果、株式会社ソルティーは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1)目的 当社グループといたしましては、株式会社ソルティーの持つ人材・技術・得意先を高く評価するとともに事業展開における販売戦略の強化、業績の拡大に繋がるものと判断し同社株式の取得をいたしました。</p> <p>又、今般の増資実行により株式会社ソルティーの事業展開力増強のため資本の充実を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 加来 徹 (同社代表取締役)</p> <p>(3)株式を取得する会社の名称及び規模 名 称：株式会社ソルティー 事業内容：繊維製品及び服飾雑貨の製造卸 規 模：売上高 15億4百万円 (平成20年6月期) 従 業 員：8名</p> <p>(4)株式取得の時期 平成21年4月7日</p> <p>(5)取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：200株 取得価額総額 : 200円 取得後の持分比率 : 100%</p> <p>(6)増資の概要 増資発行株式数 : 3,200株 払込金額 : 金1億6,000万円 払込期日 : 平成21年4月7日 増資の目的 : 事業展開力増強の為</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	923,952	955,698	2.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	39,216	75,216	2.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,814	4.39	—
その他有利子負債 機械装置未払金(1年以内)	12,000	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	301,428	275,072	2.84	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	10,600	4.39	平成25年
その他有利子負債 機械装置未払金(1年超)	66,000	—	—	—
合計	1,342,596	1,319,400		—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその  
 他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,020	65,568	65,568	57,666
リース債務	2,940	3,072	3,209	1,379
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	81,960	68,640	68,777	59,045

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,317,650	3,593,510	4,430,456	3,642,230
税金等調整前 四半期純利益金額又 は四半期純損益(△) (千円)	32,892	156,317	440,815	△130,229
四半期純利益金額 (千円)	7,675	90,397	254,177	356,687
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.41	4.87	13.71	19.24

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	154,179	442,881
受取手形	252,261	199,666
売掛金	2,742,446	2,384,313
商品	2,048,714	2,195,079
貯蔵品	2,623	3,144
前渡金	275	0
前払費用	※2 420,082	※2 263,423
従業員に対する短期貸付金	151	159
関係会社短期貸付金	186,000	86,000
短期貸付金	—	120,000
未収入金	※2 10,180	※2 35,798
繰延税金資産	34,957	30,642
その他	※2 67,063	※2 24,456
貸倒引当金	△7,300	△7,017
流動資産合計	5,911,636	5,778,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,661,447	※1 1,695,111
減価償却累計額	△1,059,935	△1,102,755
建物(純額)	601,512	592,355
車両運搬具	1,828	1,828
減価償却累計額	△838	△1,272
車両運搬具(純額)	990	556
工具、器具及び備品	275,448	287,389
減価償却累計額	△196,538	△208,037
工具、器具及び備品(純額)	78,909	79,351
土地	※1 483,223	※1 470,944
建設仮勘定	—	85,036
有形固定資産合計	1,164,635	1,228,244
無形固定資産		
意匠権	22,015	22,338
ソフトウェア	18,325	9,104
電話加入権	16,548	16,548
無形固定資産合計	56,889	47,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,096,259	※1 733,316
関係会社株式	308,412	308,412
出資金	230	240
差入保証金	122,987	137,253
従業員に対する長期貸付金	503	344
関係会社長期貸付金	244,000	393,000
破産更生債権等	11,119	10,620
長期前払費用	21,541	16,892
投資不動産	※1 983,334	※1 984,472
減価償却累計額	△280,087	△291,718
投資不動産（純額）	703,247	692,754
繰延税金資産	—	406,707
その他	27,855	25,910
貸倒引当金	△7,506	△9,580
投資その他の資産合計	2,528,650	2,715,871
固定資産合計	3,750,175	3,992,106
資産合計	9,661,811	9,770,655



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 1,910,284	※1, ※2 1,596,551
買掛金	※1, ※2 803,528	※1, ※2 802,048
短期借入金	※1 750,000	※1 800,000
未払金	※2 171,318	※2 200,075
未払費用	※2 133,902	※2 148,120
未払法人税等	129,433	88,438
未払消費税等	79,211	56,628
前受金	7,958	2,925
預り金	※2 21,370	※2 23,734
賞与引当金	26,500	18,800
その他	13,308	10,826
流動負債合計	4,046,815	3,748,150
固定負債		
繰延税金負債	114,181	—
退職給付引当金	825,460	899,120
その他	38,768	37,244
固定負債合計	978,411	936,365
負債合計	5,025,226	4,684,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
資本準備金	1,770,567	1,770,567
資本剰余金合計	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	981,166	1,662,277
利益剰余金合計	981,166	1,662,277
自己株式	△7,861	△9,895
株主資本合計	4,464,372	5,143,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,213	△57,309
評価・換算差額等合計	172,213	△57,309
純資産合計	4,636,585	5,086,139
負債純資産合計	9,661,811	9,770,655

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	15,046,045	14,718,955
売上原価		
商品期首たな卸高	2,076,152	2,048,714
当期商品仕入高	※1 10,058,104	※1 9,875,934
合計	12,134,257	11,924,648
他勘定振替高	※2 111,404	※2 6,834
商品期末たな卸高	2,048,714	2,195,079
売上原価合計	9,974,138	※3 9,722,734
売上総利益	5,071,907	4,996,221
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	309,941	318,197
広告宣伝費	304,331	312,361
雑給	861,852	918,178
給料	1,141,986	1,048,497
役員報酬	48,195	57,914
賞与	—	128,777
賞与引当金繰入額	26,500	18,800
福利厚生費	249,815	272,089
退職給付費用	121,994	153,421
交際費	15,144	14,916
貸倒引当金繰入額	7,125	5,557
旅費及び交通費	189,741	196,426
業務委託費	203,580	183,686
賃借料	320,414	357,763
消耗品費	100,109	98,848
修繕費	78,453	81,296
租税公課	※4 45,206	※4 43,556
減価償却費	103,103	84,326
その他の経費	247,286	270,282
販売費及び一般管理費合計	4,374,785	4,564,895
営業利益	697,122	431,325
営業外収益		
受取利息	※5 10,195	※5 12,832
受取配当金	13,169	14,119
受取家賃	17,578	18,014
投資不動産賃貸料	55,618	56,698
雑収入	※6 27,399	※6 38,178
営業外収益合計	123,961	139,843
営業外費用		
支払利息	14,093	7,822
商品廃棄損	15,828	—
不動産賃貸費用	12,398	11,630
貸倒引当金繰入額	—	1,498
雑損失	2,805	268
営業外費用合計	45,126	21,220
経常利益	775,957	549,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,000	530
特別利益合計	1,000	530
特別損失		
固定資産除売却損	—	※7 9,832
投資有価証券評価損	8,869	7,094
役員退職慰労金	2,090	—
商品廃棄損	86,690	—
リース解約損	—	107
店舗閉鎖損失	—	5,639
その他	※8 4,644	※8 1,232
特別損失合計	102,293	23,906
税引前当期純利益	674,663	526,571
法人税、住民税及び事業税	125,012	148,911
法人税等調整額	△38,923	△359,109
法人税等合計	86,088	△210,197
当期純利益	588,575	736,768

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
資本剰余金合計		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	392,591	981,166
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	588,575	736,768
当期変動額合計	588,575	681,110
当期末残高	981,166	1,662,277
利益剰余金合計		
前期末残高	392,591	981,166
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	588,575	736,768
当期変動額合計	588,575	681,110
当期末残高	981,166	1,662,277
自己株式		
前期末残高	△6,419	△7,861
当期変動額		
自己株式の取得	△1,442	△2,033
当期変動額合計	△1,442	△2,033
当期末残高	△7,861	△9,895
株主資本合計		
前期末残高	3,877,239	4,464,372
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	588,575	736,768
自己株式の取得	△1,442	△2,033
当期変動額合計	587,133	679,076
当期末残高	4,464,372	5,143,448

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	498,890	172,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,677	△229,522
当期変動額合計	△326,677	△229,522
当期末残高	172,213	△57,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	498,890	172,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,677	△229,522
当期変動額合計	△326,677	△229,522
当期末残高	172,213	△57,309
純資産合計		
前期末残高	4,376,129	4,636,585
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	588,575	736,768
自己株式の取得	△1,442	△2,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,677	△229,522
当期変動額合計	260,455	449,553
当期末残高	4,636,585	5,086,139

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式： 同左</p> <p>その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原 価法 (ただし、商品のうち附属品等に ついては、最終仕入原価法。)</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな 卸資産 評価基準は原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）によ っております。 商品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原 価法 (ただし、商品のうち附属品等に ついては、最終仕入原価法。)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計 基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号）を適用して おります。 なお、当該変更に伴う損益に与 える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産： 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 10年～50年 什器備品 2年～20年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平 成19年 3月31日以前に取得した有形 固定資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によ っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用及びその他の投資： 定額法</p> <p>投資不動産： 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,065,440千円)については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)： 同左</p> <p>長期前払費用及びその他の投資： 同左</p> <p>投資不動産(リース資産を除く)： 同左</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」については、当事業年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「関係会社短期貸付金」は39,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤収費用」については、当事業年度において特別損失の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>また、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「店舗閉鎖損失」として表示しております。</p> <p>なお、前期「店舗撤収費用」の金額は1,686千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">483,392千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>468,187</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>732,802</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>684,084</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,368,466千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( " )</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>は、支払手形132,630千円、買掛金47,977千円、短期借入金750,000千円の担保にしております。</p>	建物	483,392千円	(帳簿価額)		土地	468,187	( " )		投資有価証券	732,802	( " )		投資不動産	684,084	( " )		計	2,368,466千円	( " )		<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">463,549千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>468,187</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>437,260</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>674,057</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,043,054千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( " )</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>は、支払手形86,738千円、買掛金37,641千円、短期借入金800,000千円の担保にしております。</p>	建物	463,549千円	(帳簿価額)		土地	468,187	( " )		投資有価証券	437,260	( " )		投資不動産	674,057	( " )		計	2,043,054千円	( " )																									
建物	483,392千円	(帳簿価額)																																																															
土地	468,187	( " )																																																															
投資有価証券	732,802	( " )																																																															
投資不動産	684,084	( " )																																																															
計	2,368,466千円	( " )																																																															
建物	463,549千円	(帳簿価額)																																																															
土地	468,187	( " )																																																															
投資有価証券	437,260	( " )																																																															
投資不動産	674,057	( " )																																																															
計	2,043,054千円	( " )																																																															
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="width: 40%;">595千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>38,394</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>29,358</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>687,595</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>356,172</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>456</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,871</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,735</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	595千円			立替金	38,394			前払費用	29,358			支払手形	687,595			買掛金	356,172			未払金	456			預り金	2,871			未払費用	1,735			<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="width: 40%;">770千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>1,316</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>33,838</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>657,685</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>344,857</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,531</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,292</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>580</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	770千円			立替金	1,316			前払費用	33,838			支払手形	657,685			買掛金	344,857			未払金	2,531			預り金	2,292			未払費用	580		
未収入金	595千円																																																																
立替金	38,394																																																																
前払費用	29,358																																																																
支払手形	687,595																																																																
買掛金	356,172																																																																
未払金	456																																																																
預り金	2,871																																																																
未払費用	1,735																																																																
未収入金	770千円																																																																
立替金	1,316																																																																
前払費用	33,838																																																																
支払手形	657,685																																																																
買掛金	344,857																																																																
未払金	2,531																																																																
預り金	2,292																																																																
未払費用	580																																																																
<p>3 偶発債務 レインボーワールド株式会社の買入債務及び借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">478,164千円</p>	<p>3 偶発債務 レインボーワールド株式会社の買入債務及び借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">517,293千円</p>																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	このうち関係会社仕入高 4,106,054千円	※1	このうち関係会社仕入高 4,257,495千円
※2	このうち主なものは、宣伝用商品及び見本用商品 他の振替であります。	※2	このうち主なものは、宣伝用商品及び見本用商品 他の振替であります。
	—————	※3	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性 の低下による簿価切下額
			売上原価 39,078千円
※4	租税公課の内訳	※4	租税公課の内訳
	固定資産税 22,603千円		固定資産税 22,485千円
	印紙税 2,246千円		印紙税 2,389千円
	外形標準課税 19,624千円		事業税 18,328千円
	その他 732千円		その他 352千円
	計 45,206千円		計 43,556千円
※5	このうち関係会社受取利息 9,529千円	※5	このうち関係会社受取利息 10,724千円
※6	このうち関係会社雑収入 24,262千円	※6	このうち関係会社雑収入 18,977千円
※7	固定資産除売却損の内訳	※7	固定資産除売却損の内訳
	固定資産売却損		固定資産売却損
	—————		土地 3,278千円
	固定資産除却損		固定資産除却損
	—————		建物 6,145千円
			什器備品 408千円
※8	その他の特別損失の内訳	※8	その他の特別損失の内訳
	貸倒損失 2,957千円		貸倒損失 1,232千円
	店舗撤収費用 1,686千円		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	49,012	8,252	—	57,264
合計	49,012	8,252	—	57,264

(注) 自己株式の数の増加8,252株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	57,264	18,280	—	75,544
合計	57,264	18,280	—	75,544

(注) 自己株式の数の増加18,280株は、単元未満株式7,312株の買取りによるものと、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,968株によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び附属設備</td> <td>16,000</td> <td>1,333</td> <td>14,666</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>105,719</td> <td>39,839</td> <td>65,880</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,273</td> <td>63,799</td> <td>64,473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,436</td> <td>1,947</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,429</td> <td>106,919</td> <td>146,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>41,223千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>108,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>⑥ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び附属設備	16,000	1,333	14,666	什器備品	105,719	39,839	65,880	ソフトウェア	128,273	63,799	64,473	その他	3,436	1,947	1,489	合計	253,429	106,919	146,510	一年内	41,223千円	一年超	108,897千円	合計	150,120千円	支払リース料	46,050千円	減価償却費相当額	41,260千円	支払利息相当額	4,608千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び附属設備</td> <td>16,000</td> <td>6,666</td> <td>9,333</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>101,961</td> <td>55,509</td> <td>46,452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>74,600</td> <td>32,690</td> <td>41,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,544</td> <td>2,163</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,106</td> <td>97,030</td> <td>98,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>37,664千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>64,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>⑥ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び附属設備	16,000	6,666	9,333	什器備品	101,961	55,509	46,452	ソフトウェア	74,600	32,690	41,909	その他	2,544	2,163	380	合計	195,106	97,030	98,075	一年内	37,664千円	一年超	64,786千円	合計	102,450千円	支払リース料	44,550千円	減価償却費相当額	39,893千円	支払利息相当額	5,423千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物及び附属設備	16,000	1,333	14,666																																																																						
什器備品	105,719	39,839	65,880																																																																						
ソフトウェア	128,273	63,799	64,473																																																																						
その他	3,436	1,947	1,489																																																																						
合計	253,429	106,919	146,510																																																																						
一年内	41,223千円																																																																								
一年超	108,897千円																																																																								
合計	150,120千円																																																																								
支払リース料	46,050千円																																																																								
減価償却費相当額	41,260千円																																																																								
支払利息相当額	4,608千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物及び附属設備	16,000	6,666	9,333																																																																						
什器備品	101,961	55,509	46,452																																																																						
ソフトウェア	74,600	32,690	41,909																																																																						
その他	2,544	2,163	380																																																																						
合計	195,106	97,030	98,075																																																																						
一年内	37,664千円																																																																								
一年超	64,786千円																																																																								
合計	102,450千円																																																																								
支払リース料	44,550千円																																																																								
減価償却費相当額	39,893千円																																																																								
支払利息相当額	5,423千円																																																																								
—————	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p>																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位：千円)
	未払事業税及び未払事業所税 14,001		未払事業税及び未払事業所税 12,820
	貸倒引当金損金算入限度超過額 792		貸倒引当金損金算入限度超過額 1,537
	賞与引当金 10,782		賞与引当金 7,649
	投資有価証券評価損 108,276		投資有価証券評価損 13,033
	退職給付引当金損金算入限度超過額 335,879		退職給付引当金損金算入限度超過額 365,852
	減損損失 16,835		減損損失 2,300
	その他 143,489		その他有価証券評価差額金 39,317
	評価性引当金 <u>△591,134</u>		その他 140,315
	繰延税金資産の合計 <u>38,923</u>		評価性引当金 <u>△145,476</u>
	繰延税金負債(固定)との相殺額 <u>△3,966</u>		繰延税金資産の合計 <u>437,350</u>
	繰延税金資産の純額 <u>34,957</u>		繰延税金資産の純額 <u>437,350</u>
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金 <u>118,147</u>		
	繰延税金負債の合計 <u>118,147</u>		
	繰延税金資産(固定)との相殺額 <u>△3,966</u>		
	繰延税金負債の純額 <u>114,181</u>		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.6		法定実効税率 40.6
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	住民税均等割 2.0		受取配当金等永久に損金に算入されない項目 <u>△0.5</u>
	評価性引当金 <u>△30.2</u>		住民税均等割 2.8
	その他 <u>△0.6</u>		評価性引当金 <u>△84.6</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>12.7</u>		その他 0.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△39.9</u>

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 共通支配下の取引等関係 連結財務諸表の注記に記載しているため、注記を省略しております。	—

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 249円91銭	1株当たり純資産額 274円41銭
1株当たり当期純利益 31円71銭	1株当たり当期純利益 39円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	588,575	736,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	588,575	736,768
期中平均株式数	18,557,092株	18,548,846株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>1. 当社は平成21年4月7日開催の取締役会において、株式会社ソルティーの子会社化について決議し、同日付けで同社代表取締役社長加来徹氏が保有する同社株式を取得、また、同社に対する1億6,000万円の増資を引受けました。</p> <p>その結果、株式会社ソルティーは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1)目的</p> <p>当社といたしましては、株式会社ソルティーの持つ人材・技術・得意先を高く評価するとともに事業展開における販売戦略の強化、業績の拡大に繋がるものと判断し同社株式の取得をいたしました。</p> <p>又、今般の増資実行により株式会社ソルティーの事業展開力増強のため資本の充実を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 加来 徹 (同社代表取締役)</p> <p>(3)株式を取得する会社の名称及び規模 名 称：株式会社ソルティー 事業内容：繊維製品及び服飾雑貨の製造卸 規 模：売上高 15億4百万円 (平成20年6月期)</p> <p>従 業 員：8名</p> <p>(4)株式取得の時期 平成21年4月7日</p> <p>(5)取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：200株 取得価額総額 : 200円 取得後の持分比率 : 100%</p> <p>(6)増資の概要 増資発行株式数 : 3,200株 払込金額 : 金1億6,000万円 払込期日 : 平成21年4月7日 増資の目的 : 事業展開力増強の為</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	158,205	119,761
		J. フロント リテイリング(株)	293,213	99,692
		(株)高島屋	153,513	86,735
		国際経営(株)	20,000	62,000
		(株)しまむら	10,821	56,921
		(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	55,384
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	18,830	40,673
		(株)千趣会	52,960	36,860
		東京急行電鉄(株)	65,100	26,821
		ユニー(株)	27,198	20,888
		(株)松屋	12,100	18,367
		その他20銘柄	372,336	109,209
計		1,478,879	733,316	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,661,447	36,211	2,547	1,695,111	1,102,755	—	44,114	592,355
車両運搬具	1,828	—	—	1,828	1,272	—	433	556
工具、器具 及び備品	275,448	15,484	3,543	287,389	208,037	—	14,635	79,351
土地	483,223	—	12,278	470,944	—	—	—	470,944
建設仮勘定	—	85,036	—	85,036	—	—	—	85,036
有形固定資産計	2,421,947	136,733	18,370	2,540,310	1,312,066	—	59,182	1,228,244
無形固定資産								
意匠権	32,836	3,484	3,322	32,998	10,660	—	3,161	22,338
ソフトウェア	154,593	3,113	4,042	153,663	144,559	—	12,333	9,104
電話加入権	16,548	—	—	16,548	—	—	—	16,548
無形固定資産計	203,978	6,597	7,364	203,211	155,219	—	15,495	47,991
投資その他の資産								
長期前払費用	63,618	5,028	16,454	52,192	35,300	—	9,677	16,892
投資不動産	983,334	1,137	—	984,472	291,718	—	11,630	692,754
その他	2,962	665	560	3,067	2,173	—	998	893
投資その他の資産計	1,049,915	6,831	17,014	1,039,731	329,191	—	22,306	710,540

- (注) 1 その他は、法人税法の償却対象分のみ記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致して  
おりません。
- 2 意匠権の当期償却額には、仕入高に含めて表示している「GUGU WORLD商標権」1,027千円が含ま  
れておりますので、損益計算書の減価償却費とは一致しておりません。
- 3 ソフトウェアの増加は、プログラムとシステムの開発費です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,806	13,264	4,173	7,300	16,598
賞与引当金	26,500	18,800	26,500	—	18,800

- (注) ※1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,978
預金の種類	
当座預金	33,098
普通預金	402,930
郵便振替貯金	3,873
小計	439,903
計	442,881

② 受取手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ユニー(株)	26,029	(株)大沼	6,835
(株)藤崎	25,851	(株)トキハインダストリー	6,810
(株)トキハ	21,900	(株)ハーモニック	6,511
(株)福屋	14,207	(株)伊予鉄高島屋	4,550
(株)八木橋	9,743	その他	69,643
(株)藤丸	7,583	計	199,666

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	93,176
5月	66,027
6月	40,359
7月	101
計	199,666

③ 売掛金

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
イオン㈱	247,771	㈱伊勢丹	72,554
㈱高島屋	200,366	㈱イトーヨーカ堂	71,684
㈱丸井	120,035	㈱しまむら	61,978
㈱大丸	111,290	㈱西武百貨店	54,302
㈱三越	92,586	その他	1,275,248
㈱そごう	76,493	計	2,384,313

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期 平成20年4月～平成21年3月		当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)			
2,742,446	15,454,287	15,812,419	2,384,313	86.8	60.5

④ 商品

区分	金額(千円)
ハンカチーフ	1,413,284
スカーフ	552,962
タオル	44,424
その他	184,408
計	2,195,079

⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
荷具材料費他	3,144
計	3,144

⑥ 支払手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
一広(株)	570,947	(株)丸加	50,377
井藤繊維(株)	260,430	(株)飯野	36,578
(株)タイム	130,922	(株)進藤	34,041
(株)藤高	96,964	(株)ロマン	33,757
伊藤忠商事(株)	86,738	その他	220,865
丸眞(株)	74,928	計	1,596,551

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	407,380
5月	365,182
6月	823,988
計	1,596,551

⑦ 買掛金

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
一広(株)	152,726	(株)平井商店	34,817
レインボーワールド(株)	113,528	(株)藤高	32,203
CELINE S.A	54,952	(株)タオル美術館	25,509
井藤繊維(株)	43,194	(株)増本商店	19,420
(株)モノライフ	40,960	その他	247,094
伊藤忠商事(株)	37,641	計	802,048

⑧ 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	400,000
㈱伊予銀行	200,000
㈱三井住友銀行	100,000
㈱あおぞら銀行	50,000
㈱千葉銀行	50,000
計	800,000

⑨ 退職給付引当金

摘要	金額(千円)
退職給付債務	861,156
年金資産	△89,780
会計基準変更時差異の未処理額	△106,543
未認識数理計算上の差異	233,112
未認識過去勤務債務	1,175
計	899,120

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主に対し、下記の基準により、各々の小売値相当の自社製品の贈呈。 1,000株以上の株主 2,000円                      3,000株以上の株主 5,000円 5,000株以上の株主 7,000円                      10,000株以上の株主 10,000円

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第63期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年5月21日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第63期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年7月2日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 駕 海 量 明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 駕 海 量 明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月7日付で株式会社ソルティ어의株式を全株取得し子会社とした上で、同日付で同社の増資を引き受けている。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川辺株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川辺株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月19日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鴛 海 量 明 ⑩

業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 駕 海 量 明 ⑩

業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

(注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。